

第2章

個人独裁体制の正統性獲得戦略 —ドミニカ共和国とハイチ—

尾尻 希和

要約：

本稿では、ドミニカ共和国とハイチにおける個人独裁体制とされるトルヒーリョ政権とデュバリエ政権の、国内における正統性獲得戦略を検討比較する。両政権ともに、自由の制限、支配者による恣意的な国民動員、イデオロギーのなさ、無制限な支配者の行動範囲などを特徴とする「スルタン支配型体制」の典型とされているが、この体制分類では政権の政治暴力や恣意的統治が強調されてしまい、政権の長期化を可能にした体制維持のメカニズムの説明が不十分になる恐れがある。そこで本稿では政権の前半期（ドミニカ共和国のトルヒーリョ政権では1940年代末頃まで、ハイチのデュバリエ父子政権では父親のフランソワ・デュバリエ政権期）を対象として国民の支持獲得の過程を分析した。その結果、両政権は両国においてそれまで政治から疎外されていた農民層を積極的に動員するとともに、彼らの「敵」を作り出し積極的にその脅威をアピールすることによって正統性の獲得を図ったということである。両独裁政権が使用した言説は、民主化された両国において現在でも有効であり、使い方によっては民主主義や両国間の友好関係に脅威となる恐れもある。したがって両独裁の正統性獲得戦略を理解することはますます重要になっているといえる。

キーワード：

ハイチ ドミニカ共和国 政治体制 個人独裁 正統性 動員 イデオロギー 国家建設
国民統合

はじめに

ドミニカ共和国とハイチは島を共有しているだけではなく個人独裁体制という経験も共有している。ドミニカ共和国で1930年に初めて大統領に就任し、1961年に暗殺されたトルヒーリョ (Rafael Leónidas Trujillo Molina) は、当国のそれまでのどの指導者よりも長期にわたって実質的に当国を支配した。また、ハイチで1957年に初めて大統領に就任し、1964年には終身大統領に就任したフランソワ・デュバリエ (François Duvalier) も1971年に病死するまでハイチを支配したが、彼の長男ジャン・クロード・デュバリエ (Jean-Claude Duvalier) はさらに1986年までハイチを支配し続けたのである。

ハイチもドミニカ共和国も、両政権発足以前から民主体制とは無縁であり、政治暴力は選挙に代わる大統領選出の手段であった。しかし両政権の政治暴力は、その規模と残虐さにおいて両国の歴史を塗り替えるほどのものであった。ハイチのデュバリエ政権では、反政府ゲリラによる武装蜂起が起こった際には、ゲリラの直接の家族だけでなく、妻の家族も皆殺しとなった。デュバリエの口癖は「私のもとには政治犯はいません」というものだったが、これが意味するところは、反対派はすべて殺害してしまい、生かしておかないからだ、と噂されたほどである [Diederich and Burt 1972, 206]。ドミニカ共和国のトルヒーリョ政権においては、とくに政権初期に政治的殺害が多かった [Galíndez 1999, 184] が、その事実を英語の著作で指摘しようとしたスペイン国籍の大学教員ガリンデス (Jesús de Galíndez) も、在住していたニューヨークでトルヒーリョの手下に誘拐され犠牲となった。同じスペイン系でニューヨーク在住の政治学者でガリンデスの知己を得ていたリンズ (Juan Linz) がガリンデス事件のニュースに接し、トルヒーリョ政権がスペインのフランコ (Francisco Franco) 政権とは異なる性質を持っているのではないかと考え、フランコ政権を「権威主義体制」、トルヒーリョ政権を「スルタン支配型体制」とする政治体制の理念型を作り出したのは有名である [Chehabi and Linz 1998a, 4-5]。

リンズが概念化したスルタン支配型体制は、非民主体制の中でも、ドイツのヒトラー政権やソ連のスターリン政権などの全体主義体制でもなく、フランコ政権のような権威主義体制でもない、独特の恣意的な統治を特徴とする政権を識別するツールとして有効である。リンズによる体制識別のポイントは多元性、イデオロギー、動員、指導者の4つであり、スルタン支配型体制における多元性は、消滅はしないが支配者の介入に従属する、精巧な指導イデオロギーはなく専制的なパーソナリズムの他には特有の考えもなく、国民の動員は低い及時折行事に動員される、指導者の行動は無制限、高度にパーソナルで恣意的であるとされる [Linz and Stepan 1996, 44-45]。このスルタン支配

型体制と比較すると、全体主義体制は一切の多元性を否定し精巧なイデオロギーを持ち、また義務的に広範な動員という特徴を有する。また権威主義体制はスルタン支配型体制と同様に多元性を制限し動員も少ないという共通点を持ち、また精巧なイデオロギーを持たないという共通点があるが、体制を正統化する何らかの目標（「特有の考え方」）を持ち、さらに指導者の行動範囲は予測可能である、という点でスルタン支配型体制とは異なるとされる。

このスルタン支配型体制という概念によって、トルヒーリョ政権とデュバリエ政権に対する理解が深まったのは確かである。トルヒーリョとデュバリエをフランコ同様の権威主義政権としたり、彼らと彼らの家族の個人的な蓄財の規模が大きすぎるように思われ、また、子息が4歳にしてドミニカ共和国陸軍大佐となり盛大な祝賀行事が行われたり（トルヒーリョ）、子息が「合法的」に政権を継承できるよう大統領就任年齢制限をそれまでの40歳以上から18歳以上に引き下げた上で次期終身大統領に19歳の若者を指名した（デュバリエ）ことに違和感を覚えるからである。またトルヒーリョをヒトラーやスターリン同様の全体主義政権とするには、「秩序と進歩」という政権のスローガンが指導イデオロギーと呼べるような精巧さに欠けているように思われ、また当時のドミニカ国民の私生活が、トルヒーリョのイデオロギーの実現のためにすべて犠牲にされたとも思われぬ。トルヒーリョ政権とデュバリエ政権の共通の特徴はその「恣意性」であり暴力という恐怖や経済的利益という報酬のミックスで反対運動を抑制することによって政権を維持したのであり、「開発」や「安定」を訴える権威主義や「ユートピアの実現」を訴え社会の根本的な改造を訴える全体主義とは異なるという議論は説得力がある。

しかし、両政権をスルタン支配型体制として理解し説明することの問題点も指摘されている。スルタン支配型体制という概念が個人独裁の極端な特徴を強調するあまり、支配の残虐性、恣意性ばかりが注目を集めてしまう、というのである[Krohn-Hansen 2009, 5]。そのような政権が政治暴力のみによって長期（ドミニカ共和国では31年、ハイチでは父子2代にわたり28年）にわたって維持されたと片付けてしまうのでは、政権の本質を理解したとは言えないのではないか。このタイプの政権は自ら政権を手放すことをせず革命やクーデターなど何らかの暴力によって政権が倒されることがほとんどであるため[Snyder 1998, 39]、反政府運動が高まったことに対する反応としてさらなる政治暴力によって政権を維持しようとするのは事実であろう。しかし多くの場合、政権を暴力行為のみによって獲得した例は少なく、政権初期には国民の支持を得ていた事例も多いのである[Chehabi and Linz 1998b, 19]。そして統治開始から一定期間が過ぎれば、人々は独裁政権に対して意識して評価することをやめ、ほとんど習慣的に政権を支持するのである[Tullock 1987, 95]。そこで本稿では、主に先行研究に依拠しつつ、ドミニカ共和国のトルヒーリョ政権とハイチのデュバリ

エ政権が、いかにして自身の正統性を訴えたのかを分析し、政権長期化のメカニズムの理解に一定の役割を果たすことを目指したい。分析対象とするのはドミニカ共和国のトルヒーリョ政権の統治のうち、発足時の1930年から1940年代末までと、ハイチのデュバリエ父子政権のうち、初代のフランソワ・デュバリエが統治した1957年から1971年までとする。そこで明らかにされるのは、両政権が、それまで疎外されていた農民層を積極的に動員するとともに、攻撃対象とする「敵」が誰なのかをアピールして支持者の団結を図ろうとした、ということである。

第1節 ドミニカ共和国

1. トルヒーリョ政権以前の支配形態

(1) 政治構造

ドミニカ共和国はイスパニョーラ島の東部に位置しており、西部に位置するハイチから度重なる侵略を受けてきたが、それは両国が独立を達成する以前からのことであり、長いものでは1822年から22年間にわたりサント・ドミンゴ（現在のドミニカ共和国）がハイチ独立の英雄トゥーサン（François-Dominique Toussaint Louverture）の支配を受けた例がある。現在のドミニカ共和国がヨーロッパの宗主国からではなく隣国のハイチから独立したということはラテンアメリカでもユニークなこととして知られているところである。

ハイチからの独立を果たした後のドミニカ共和国は政治的安定とはほど遠い状況にあった。度重なるハイチの脅威に対抗するため、スペインへの再併合や米国への併合が画策されたがいずれも定着しなかったほか、1868年から1879年までの間のわずか11年の間に、17もの政権が内戦やクーデターの末に生まれては消えていった[Sang 1997, 106]。ドミニカ共和国で最初の長期政権を築いたエロー（Ulises Heureaux）将軍の統治によって初めてドミニカ政治は安定し、その頃にはドミニカ共和国で「支配協定（pacto de dominación）」と呼ばれる支配構造が定着しつつあった。それは軍部が政治を直接支配する代わりに経済エリートの利益を守る、経済エリートはその限りにおいて直接政治に手を出さない、というものである[Sang 1987, 50]。ただしドミニカ共和国の軍部は地域主義的色彩が強く分裂していたため、大統領選が平和裏に民主的に行われることは稀であった[Turits 2003, 56]。

(2) 社会経済構造

しかし、この「支配協定」の一角を成すドミニカ共和国の経済エリートはいわゆるラテンアメリカのオリガルキーとは性格が異なっていた。たしかにドミニカ共和国では独立前のスペイン領時代に砂糖産業が発達したが、その黄金時代は16世紀の短い期間とされている。砂糖産業が早期に衰退したのは、宗主国スペインが輸出入をセビリアの港だけに制限したことや、スペインの船のサント・ドミンゴへの往来の減少などの理由が考えられるという[Turits 2003, 28]。このため、ドミニカ共和国の砂糖関連の企業家らは他のラテンアメリカにみられるような強力なオリガルキーとはならなかった。砂糖の次に主要な輸出産品とされる、タバコやコーヒーも実際には農民が自分の土地で栽培して輸出業者に納めており、これらを取り扱う企業家も農業オリガルキーとして強大にはならなかったという[Turits 2003, 60]。砂糖産業の衰退に伴い奴隷の数が減少していたドミニカ共和国では多くの有色人が農民となり、自給自足の生活を築いていた。お隣のサン・ドマングで砂糖産業が成功を収めていたのを見て、スペインも砂糖産業を再興させようとしたが、すでに自由を得ていた人々を再度奴隷にするのは困難だったという[Turits 2003, 30-33]。

(3) 米国による占領統治

このような農民たちの生活が危機に瀕するきっかけとなったのは、米国がドミニカ共和国を占領統治していた1920年に、フェンスや目印を設置することによって土地の所有権を請求できることを認める趣旨の法律が成立したことであった。実際に、米国資本の砂糖会社がドミニカ共和国東部の土地の所有権を主張し、農民たちが共有に近い形で耕してきた土地を失う事例が発生することになる[Turits 2003, 76]。

米国占領期には、この他にも米国資本に有利な政策が実施された。米国の安い加工品が低関税で大量に流入し、ドミニカ共和国の多くの工場が操業停止に追い込まれたのである。同国の軽工業の復活は、米国がドミニカ共和国から撤退した後、バスケス(Horacio Vázquez)大統領によって国内工業製品を保護するための関税が設定されるまで待たなければならなかった[Moya Pons 1992, 7-11]。

米国占領とともに、ドミニカ共和国では軍部が廃止され、代わりにドミニカ国家警備隊が米国の指導のもとで発足した。米国の重要な占領政策のひとつは、米国が介入するきっかけとなった内戦の新たな発生を防ぐため、国民の武器所有を警備隊に独占させることであった。米国海兵隊によりこれは確実に実行された[Moya Pons 1995, 337]。ドミニカ共和国における国家による武器の独占がこの時期に達成されたことで最大の恩恵を受けたのが、米国占領統治開始後に国家警備隊に入隊し、

トップに上りつめたトルヒーリョであろう。1924年に米軍がドミニカ共和国から撤退する際には、国家警察隊（国家警備隊から名称変更）はトルヒーリョの手に委ねられたのである。

トルヒーリョ政権発足前のドミニカ共和国の情勢を振り返ると、3つの特徴を見出すことができる。第1に、「支配協定」という政治のルールが存在しており、軍部と経済エリートの間には分業のための暗黙の了解があった。第2に、軍部も経済エリートも決して一枚岩ではなかったために、この支配協定がドミニカ共和国に安定をもたらすことはなかった。第3に、軍部でもなく経済エリートでもない一般大衆の大部分は農民であり、国家の支配からは遠く離れたところで自立して生活していた。このような状況が、トルヒーリョ政権によって大きく変えられることになった。

2. トルヒーリョ政権の正統性獲得：国民国家形成と農地改革

米軍は、元大統領バスケスが占領統治終了後最初の大統領として選出されるのを見届けた後、1924年7月に撤退した。占領統治期間は8年近くに及んだ。ニカラグアやハイチにおける占領統治同様、米軍の指導によって創設され訓練された警備隊が、政治的に中立な勢力となってその後の民主体制に貢献することが期待されたものの、バスケスの任期延長の画策が野党の反感を買い1930年2月の軍事クーデターを触発したため、その期待は裏切られた[Hartlyn 1998, 39-40]。同年5月に行われた選挙でドミニカ共和国陸軍（警察隊から名称変更）のトルヒーリョ将軍が勝利し、31年にわたる実質的な長期政権が始まった。

（1）世界恐慌対策

トルヒーリョ政権が直面した最初の課題は世界恐慌への対処であった。砂糖、タバコ、カカオなどの伝統的輸出産品の国際価格はいずれも下落したが、主要輸出品の砂糖の下落はとくに著しいもので、1932年の国際価格は歴史的な低さのキロあたり1.49ドルであった（1920年には最高の28.52ドルを記録）[Cassá 1982, 243]。ドミニカ共和国の貿易収支は20億ペソから30億ペソの黒字で推移するのが常であったが1933年の輸出の減少により1億9800万ペソまで減少した[Cassá 1982, 332]。

トルヒーリョ政権はこの経済危機に、まずは財政統制によって対処した。1930年の政権発足以降、中央政府の支出は上限が設定され大幅に削減されたが、それは公務員数の削減と、公務員の給与を最大で50%削減することによって達成された。トルヒーリョ政権はさらに、輸入を削減するために食料と軽工業産品の増産を促進した。その結果、コメ、レタス、精肉などの生産が激増した。加工

食品では食用油脂、バター、チーズなどの生産が拡大した。また軽工業では石鹸、サンダル、家具の生産が増加した。その結果、1934年には800万ドル分以上の製品の輸入を自国内での生産で代替することができた[Cassá 1982, 26-41]。

(2) 農地改革と課税制度創設

上記食糧増産政策と関係した、トルヒーリョ政権のポジティブなメルクマールとなったのが、農地改革である。ドミニカ共和国では、その当時すでに、政治的安定のためには失業者や不完全就業者を自立した農民に生まれ変わらせることが必要との議論がなされていた。その方策として、第1に、トルヒーリョ政権は未耕作地の接収に乗り出した。1934年の法律第758号では、100ヘクタール以上の未耕作地は接収可能とされた。実際には土地が接収される前に地主らが土地を差し出したため、短期間に広大な土地の分配が可能となった。使用されておらず所有を申し出る者のいない土地も多かったが、そうではない東部地域（砂糖農園の多い地域）では国が土地を購入して土地を分配することもあった。こうして1936年6月30日までに、10万7202ヘクタールの土地が5万4494人に分配されたという。これは国全体の耕作地の29%に相当する広さであった[Turits 2003, 109-112]。

第2の方策として、トルヒーリョ政権は1920年の浮浪禁止法を再定義し、浮浪の定義を「十分な広さの土地を耕作していないこと」に変更して農民の耕作地拡大を促した。規程の広さの土地を耕さなければ土地を失う恐れがあったため、農民たちは必死で土地を耕作した。[Turits 2003, 92]。新たに開拓された土地はそれほど良質ではなく、また肥料や種の配布などの支援も十分ではなかったために、生産性が大きく向上したわけではなかったが[Cassá 1982, 51]、耕作面積の拡大は著しく、1935年から1940年の間に47%拡大したという[Turits 2003, 97]。

第3の方策としてトルヒーリョ政権が取り組んだのは、外資を中心とする砂糖工場への対策であった。1937年の法律第1313号は、農民多数を強制退去させる砂糖農園には重税を課す法律である。当時、砂糖農園所有の未耕作地を勝手に耕作する農民（占拠者）が多数いたが、この法律のおかげでいくつかの砂糖農園が自主的に農民に土地を差し出した。この法律の外資への効果は限定的であったが、トルヒーリョのポピュリストとしてのイメージ向上には大きく貢献したとされる[Turits 2003, 135-139]。

土地を得た農民たちは、余剰作物を市場で売ることができたが、前述のとおりそれらの売買にはしっかりと税金がかけられ、政府財政の関税への依存を減らすことになった。また、トルヒーリョ政権は国内の隅々の住民まで、身分証明書の携帯を義務化した。身分証明書の発行は有料であり、

その料金は収入に応じて設定された。これはドミニカ共和国初の所得税の課税であり、累進制であった。トルヒーリョ政権になってはじめて農民たちは国家の統制の下に置かれ、恩恵を受けるとともに納税の義務も果たすことになったのである[Turits 2003, 87]。

(3) 国境地域の「ドミニカ化」と国民統合

食料の増産や軽工業の促進に成功するなどして世界恐慌の危機から脱しつあった1937年10月、トルヒーリョ大統領は軍部に北部国境付近のドミニカ領においてハイチ人の抹殺を命じた。おそらく、これがトルヒーリョ政権最大のネガティブなメルクマールであろう。後にトルヒーリョが語ったところによると、ハイチ人がドミニカ人の牛や農産物を盗んでいたから抹殺を命じたのであるという。この虐殺事件による犠牲者の数は正確には不明であるが、1万5000人に上るとみられている。この虐殺は、ハイチ側に逃げ込んで生き延びたハイチ人だけでなく、それを目撃したドミニカ人の一部にも心の傷を負わせたという[Turits 2003, 166]。

虐殺事件以前の国境地帯は、両国の住民がまるで国境がないかのように盛んに往来している地域であった。ドミニカ側に済むハイチ人の子供たちは家から毎日国境を越えてハイチ側の学校に通い、またハイチ側に大きな市場があったため、ドミニカ人も毎日のようにものを売りに市場に通ったという。このような国境の緩い統制に対して20世紀に入るとドミニカの知識人から「ドミニカ共和国のハイチ化」を危惧する声が上がらようになっていたが、彼らはいずれもトルヒーリョ政権発足後に政権の高官として迎えられていた。このような背景のもとに、史上空前の虐殺が行われた[Turits 2003, 147-150]。

虐殺後、国境には軍事拠点が設置され、自由な往来はできなくなった。ハイチから流入する商品は輸入関税がかけられることになり、密輸入は厳しく罰せられた。国境統制の強化とともに国境の街には教育省、公共保健省、郵便局、通信局、農業省、登記局など数多くの政府の出先機関が設置され、住民は行政サービスの恩恵に浴するだけでなく、これら公共部門の職にありつけるようになった[Krohn-Hansen 2009, 39]。1990年代に北部国境の街で行われた住民へのインタビュー調査では、虐殺前にはとくに反ハイチ感情が高まっていなかったが、虐殺以後に反ハイチ感情が高まっていったことが確認された。インタビュアーは、この虐殺事件は結果としてドミニカ共和国の国民国家の形成に寄与したと主張している[Turits 2003, 147-150]。

現在では、ドミニカ共和国では1840年代に対ハイチ独立戦争で活躍した軍人たちを英雄として讃え、ハイチからの独立記念日を盛大に祝う。そして国境の街の住民でさえ、ハイチ人を野蛮なブードゥー教徒とみなして忌み嫌い、ハイチ人の流入を「平和的侵略」と呼んで批判する傾向がある。

当のドミニカ人は、反ハイチ感情をドミニカ人が独立時から持っていた「自然な」感情であると考えているかもしれないが、これはトルヒーリョ政権によって意図的に語られた言説であり、「社会的記憶の植え付け」であるとする研究者もいるのである[Krohn-Hansen 2009, 162-163]。

虐殺の翌年、トルヒーリョは大統領任期を満了し選挙が実施されたが、虐殺事件を考慮して自身は立候補せず傀儡候補を立てて 100%の得票率で「当選」させた[Galíndez 1999, 65]。そして自身に「母国の恩人 (Benefactor de la Patria)」という肩書きを与え、国内のすべての役所、家庭、国外のすべてのドミニカ大使館に自分の写真を飾らせた。また 1940 年からは、すべての公的書類に「トルヒーリョ年」での年号を記入することを義務づけた[Galíndez 1999, 237]。トルヒーリョは大統領を合計で 2 期しか務めていないが、自身の弟を含めて 4 人の傀儡大統領を通じてドミニカ共和国を完全に支配下に置いた。

(4) 経済の「ドミニカ化」

トルヒーリョが好んで自身の功績としてドミニカ国民に繰り返し訴えたのは、経済の「ドミニカ化」であった。そもそも 1916 年の米国の占領統治を招く布石となったのが 19 世紀末のエロー大統領による、外国からの膨大な借金であった。イタリアやドイツからの強硬な債務返済要求は米国政府をモンロー・ドクトリンに駆り立て、米国が San Domingo Improvement Company を通じて実質的に債務を肩代わりすることと引き替えに、1905 年からドミニカ税関を米国が統制して返済を徹底することとなった。米国のドミニカ側への要求はさらにエスカレートし、最終的には米国海兵隊の上陸へと至ったのである[Lowenthal 1971, 21-24]。トルヒーリョ政権のもと 1947 年についてこの債務が完済された際、それを誇りに思ったトルヒーリョはワシントン・ポスト紙に全面広告を掲載した[Turits 2003, 234]。

また 1941 年から 47 年にかけて相次いで設立された Banco de Reservas、Banco Agrícola、中央銀行はトルヒーリョ政権の開発政策の重要な道具となった。Banco de Reservas により政府は国の資源を、政府が重視するセクターに投資できるようになり、輸出業者や輸入業者が恩恵を受けた。また Banco Agrícola の恩恵を受けたのは農村のコメ栽培農家や牧畜農家であった。同行は融資だけでなく、さまざまな補助金を配布することにも使われた。また、ドミニカ共和国の自国通貨であるペソの復活と中央銀行創設により、トルヒーリョ政権は自国の金融に対する統制手段を確保した[Cassá 1982, 61-63]。

トルヒーリョ政権による経済の「ドミニカ化」で最も評価が難しいのは砂糖産業の買収であろう。1940 年代末から行われたトルヒーリョ自身による外国資本砂糖工場の買収攻勢は総額 5500 万ドル

にもなった[Cassá 1982, 59]。1940年代まで、ドミニカ共和国における砂糖生産は90%が外資によるものであったが、1957年には80%がドミニカ資本となった。この砂糖産業の「ドミニカ化」は主要輸出産業を外資ではなく国内資本に変革するという点でナショナリズムに訴える効果はあるものの、実際には1950年代には砂糖の国際価格は頭打ちとなっており、巨額の投資に見合う利益を上げられずにドミニカ経済は停滞することになるのである[Turits 2003, 240]。

これまでのトルヒーリョ政権に関する議論をまとめると、ようするにトルヒーリョは国家建設を行ったということである。それまで国家とは無縁の生活をしてきた農民を国家の支配下に置き、食料生産を促進し、ハイチ人という「敵」を攻撃することや経済を「ドミニカ化」することによって国民の団結を図るとともに、それを自身の功績として宣伝し統治を正統化したのである。

第2節 ハイチ

1. デュバリエ以前の支配形態

(1) 政治構造

ハイチ政治に関する研究のほとんどは、ハイチが世界初の有色人種による独立国家であるという説明から始まる。この事実と、独立宣言後、宗主国フランスをはじめ諸外国の支援をほとんど受けられず苦難の道を歩んだということがハイチ政治の理解には重要であろう。有色人種による国家建設という伝説はハイチの国民統合に有利に働くはずであるが、実際にはハイチでは人種問題は国民の分裂を招く要素にもなり得る。なぜなら、ハイチでは肌の色は、大まかに言って社会経済的地位に連動しており、人々の自己アイデンティティの基準になっているからである[Trouillot 1990, 110-120]。

独立前のハイチではフランス人（白人）、奴隷（黒人）、自由有色人（ほとんどがムラート、わずかながら黒人）らがいたが、独立戦争の最中にフランス人が虐殺されたため、生き残ったフランス人は命からがら島の外へ脱出した。ハイチ建国は奴隷から解放されたばかりの黒人（圧倒的多数）、もともと自由だった黒人（少数）、そしてムラート（少数）によってなされることになった。すべてが有色人種であり宗主国フランスから権利を認められなかったために、これら3集団が協力して独立を果たしたのは事実であり、独立時のハイチ国旗を、フランス国旗から白を抜いたものとし、青と赤でムラートと黒人の団結を表す、とされたことにも人種間の協調姿勢が示されている[Antoine

1981, 42]。しかしハイチの独立が諸外国にすんなりと認められず、フランスとの独立戦争が長期化する中で、伝統的にエリートであったムラートに対する黒人の不信感がムラートと黒人の間に暗い影を落とし、また、長期にわたって自由人であった黒人エリートに対する元奴隷黒人の不信感が黒人の中の関係に悪い影響を及ぼすこともあった。このようなハイチ人の対立が南北の分裂をもたらし、北部に黒人政権、南部にムラート政権が樹立され、この分裂状態は1806年から1920年まで続いた。北部政権は国旗を黒と赤のものに変更し、黒は黒人、赤は自由を表すもの、とした[Nicholls 1996, 7-8, 33-35]。

再統合された直後のハイチではドミニカ共和国同様の支配協定が試みられた。すなわち、黒人軍人が大統領を務める代わりに、経済エリートであるムラートの利益は守り、ムラートは直接政治には関わらない、というものである。これはハイチでは「代役政治 (politique de doublure)」と呼ばれる。しかし代役のはずの黒人大統領ソローク (Faustin Soulouque) が独自の道を歩もうとして皇帝を名乗り、クーデターで打倒されたため、その次はムラート軍人大統領となり、それ以降は1915年の米軍占領統治の開始までハイチ政治は不安定となった。1843年から1915年までの間、ハイチは22人の大統領を輩出し、うち任期を全うしたのは一人だけであった[Ferguson 1987, 17-20]。

黒人軍人とムラート経済エリートとの間の協定が定着しなかったのは両者の間の不信感だけが原因とは言えない。ドミニカ共和国同様、軍内部は地域主義が顕著であり、しばしば県単位の武装蜂起が起こった。また経済エリートであるムラートも、以下でみるようにオリガルキーとしては弱体であり分裂していた[Trouillot 1990, 94-97]。

(2) 社会経済構造

ハイチのオリガルキーの弱さは、すなわち自立した農民層の強さの裏返しでもある。前述のとおりハイチは有色人種のために建国されたのであり、奴隷を所有していたムラートやエリート黒人も独立戦争を戦うためには奴隷たちの協力が不可欠であった。したがって建国にあたってはまず奴隷を解放するのは自然なことであった。解放された元奴隷たちは元の主人の奴隷農園で働き続けることをほとんどの場合拒否し、農民となることを選んだ。奴隷時代から、自分たちの食料は自ら耕作して生産していたため、土地さえあれば自作農になるのは比較的簡単であった。そこに、独立直後の分裂による南北間の「黒人の支持獲得のための競争」が起こり、南部でも北部でも黒人に対する土地の分割が進められるという幸運な巡り合わせがあった。こうしてハイチでは自作農が増加していったが、これら農民層は独立した政治集団とはならず、ハイチ国家から遠くはなれたところで細々と自活する集団であった[Ferguson 1987, 13-15; Trouillot 1990, 36]。

ハイチのオリガルキーを形成するのは輸出入業者がほとんどで、わずかながら砂糖産業も含んでいた。しかしサトウキビの耕作を行う地主は常に労働力の不足に悩まされたために砂糖産業が繁栄することもなく、ハイチでは支配層として強大になることはなかった[Trouillot 1990, 74-78]。また輸出入業者はイギリス系、アメリカ系、ドイツ系に分かれており、多種多様でそれほど団結していなかった[Trouillot 1990, 97]。この点はドミニカ共和国のオリガルキーがそれほど強くなかったことと似ている。ただし19世紀後半から盛んになったコーヒー栽培は農民が行い、それを輸出業者が農民から買い取って輸出する際に多額の輸出税を支払う仕組みが作られ、納税の重荷は、結局は農民に転嫁された[Trouillot 1990, 59-60, 83-84]。農民たちの余剰生産から利益を搾り取って国の歳入に充てられたため、ハイチの農民に対する国家の立場はドミニカ共和国よりはやや強かったといえよう。

(3) 米国による占領統治

ハイチ国家の農民に対する統制力と、黒人・ムラート間の主導権争いに変化を与えたのは1915年から34年まで続いた米軍によるハイチ占領統治である。もともとハイチでは政権が長続きせず政治が不安定であったが、1911年のシモン (Antoine Simon) 政権が崩壊してからは4年間で6回も大統領が入れ替わったほどであった。この政治危機を名目にドイツ軍が「ドイツ人の財産と生命を守る」ためにハイチの首都ポルトープランスに上陸していたため、モンロー・ドクトリンに従い1915年に米軍が上陸した[Nicolls 1990, 142]。

米軍占領期には米国企業にとって有利な法整備が行われたが、そのうちもっとも大きな論争となったのは、外国人に土地の所有を認める法律であった。1916年～1917年にかけて、ハイチの議会にその趣旨の憲法改正案が提出されては否決され、やむなく議会が解散され再招集されて再び同様の改正案が提出される、ということが3度にわたって繰り返された。米国はハイチ議会での憲法改正をあきらめ、1918年に国民投票にかけさせたが、文字の読み書きのできない多数のハイチ人を巧みに利用して承認を勝ち取った。この憲法改正は米国の砂糖産業のハイチ進出の呼び水となり、後にハイチの農民たちの土地を危険にさらすことは明らかであった[Antoine 1981, 96]。

農民たちは、米軍の占領統治を黙って受け入れたわけではなかった。ハイチでは独立戦争が長期化し流血の度合いも高かったため、武器所有を続けた農民も多かった。直接の反乱のきっかけは米軍が道路建設作業に農民たちを動員しようとしたことであったが、これは米軍と、米軍の指導のもとに設立されたハイチ国家警備隊 (Garde d'Haiti) によって鎮圧された。ドミニカ共和国同様、ハイチでも国家による暴力の独占は米国占領統治のもとで達成された[Nicholls 1998, 156-157]。

米軍による占領統治がはじまった当初、ハイチでは前述のとおり黒人とムラートの間の支配協定が確立されたとは言えない状況にあり、黒人とムラート間の覇権争いは続いていた。しかし米軍統治のもとで大統領をつとめた4人はすべてムラートであり、覇権争いにおいてムラートが優勢になったかに見えた。ただし、米軍による、あからさまなムラート登用は、ムラートに反ナショナリストとしてのイメージを植え付けることにもなる。

デュバリエ政権発足前のハイチの政治社会状況をまとめると、第1に経済エリートはオリガルキーとしては弱く、農民は自立していた。ただし農民は政治からは疎外されていた上に、米軍占領統治下で反乱が鎮圧され農民たちの武器は奪われた。第2に黒人とムラートの主導権争いは続いており、米国占領によりムラートが有利になったかと思われた。これがその後のハイチ黒人社会運動を触発し、その波にうまく乗って農民たちの支持を得たデュバリエが、決して不正や政治暴力とは無縁ではなかったものの、1957年の選挙で支持を拡大することができたのである。

2. フランソワ・デュバリエ政権の正統性獲得：黒人運動と農民重視

米軍占領統治終了後の1941年、ヴァンサン（Sténo Vincent）大統領も任期を満了した。その後のハイチ政治は黒人对ムラートの軸で展開され、やはり統治は安定しなかった。ムラートのレスコ（Ellé Lescot）大統領は閣僚から黒人を排除したり警備隊の中でムラートばかりをあからさまに昇格させるなどしたため、激しい抗議運動が起こり亡命を余儀なくされた。次に選挙で黒人のエステイメ（Dumarsais Estimé）が選ばれ実に米軍占領統治開始以来、初となる黒人政権が誕生しても、彼が米国政府やムラート層に取り入るために閣僚から黒人を閉め出すと、また激しい抗議運動が起こり亡命を余儀なくされた。

このエステイメ政権の後を受け、選挙実施の使命を託されたのが黒人のマグロワイア（Paul Magloire）大佐の暫定政権であった。のちにマグロワイア自身が初の国民の直接選挙で大統領となったが、彼の政権はムラートに甘すぎるという批判を受け続けた。任期満了が近づき選挙の準備が進められたが、選挙前年に首都で連続爆破事件が起こるとマグロワイアは非常事態宣言を行って選挙の中止を発表し、自身のハイチ支配の無期限延長を宣言した。この爆破事件は実はデュバリエの手下によるものであったが、マグロワイアの非常事態宣言とそれに対する激しい反発を引き起こすことに成功し、マグロワイアもまた亡命する羽目になった[Diederich 2008a, 344-357]。1957年9月に実施された選挙はハイチ国民の直接選挙としては2度目であった。主な対立候補はムラート候補と官僚出身の黒人候補であった。デュバリエはエステイメの遺族の支持をとりつけて「後継者」

を名乗ることで都市黒人層の支持を発掘したほか、マグロワイアのいなくなった軍部の支持をとりつけ、票のカウントで有利な計らいを得ることが出来た。またデュバリエは自身を「ブードゥー研究者」と主張してハイチの土着宗教であるブードゥーを信仰する農民たちの支持をとりつけた。他方で、米国政府やムラート層には自身が急進的な黒人運動家ではないことを訴えた。結果はデュバリエの圧倒的勝利であった[Diederich 2008b, 102]。

(1) ハイチ土着文化の継承運動から反ムラート・黒人運動へ

ハイチにおける黒人とムラートの関係は前述のとおり微妙なバランスの上で成り立っていた。19世紀の支配協定は定着せず、どちらの層もハイチ政治を支配するには至っていなかったのである。そんな中で米軍占領統治期にムラート大統領が政治を独占したことは、ハイチの黒人イデオロギーの再興と変容を促すこととなった。

19世紀のハイチ人種論の中心は、「人種間の平等」を説くものであった。現実社会における黒人とムラートとの亀裂はさておき、「人種間の平等」はムラートの権利も黒人の権利も認めるという内容であるため双方に受け入れられやすかった。しかも、当時模範とされたのはヨーロッパであり、ハイチはヨーロッパを見習うべきとされたのである[Nicholls 1996, 43]。

しかし米軍占領統治をきっかけに、何を模範とすべきかという問題に別の回答が示されるようになった。アフリカに起源をもつハイチ独特の文化を受容すべきであるという土着主義(indigenisme)がそれである。現在でもハイチにおいて「ハイチ最高の思想家」とされるプラス＝マール(Jean Price-Mars)は、ハイチ自身が「恥ずべきことである」と考えていたハイチ独自の文化の素晴らしさを説いた。彼はハイチ社会の口承の伝統、伝説、物語、なぞなぞ、習慣、儀式、信仰などの文学的、科学的見地から価値を見出し、ハイチほど豊かな物語と伝説を有する国はないと訴えたのである[Antoine 1981, 126]。

しかしプラス＝マールの訴えは、より急進的な黒人運動にも勇気を与えることになった。すなわち、ハイチ独自の文化の「正統な」継承者である黒人の「自然な」権利を訴え、ムラートの権利を一切認めない運動である。プラス＝マール本人は黒人とムラートの団結を訴えることもしており、排他的な運動を認めていたわけではない[Antoine 1981, 46]が、一部の黒人はプラス＝マール人気を自分たちの目的のために使用し「反ムラート」を訴えた。そのうちの一人がデュバリエであった[Denis et Duvalier 1965]。

上述のとおり、選挙運動では自身は穏健な黒人運動家であると主張していたが、政権を握ると次々とムラートを疎外する政策を実践した。まず、ハイチの黒人とムラートの団結のシンボルとされて

いた青と赤の国旗の使用をやめ、「黒人と自由」を表す黒と赤の国旗に変更した[Diederich 2008b, 158]。また軍幹部の多くがムラートだったが、次々に高官を大使館などの外国のポストにパージしていった[Dupuy 2013, 53]。また政府官僚や地方官僚として多くの黒人を採用した。結果としてデュバリエ政権において黒人中間層は拡大し[Nicholls 1986, 236]、ハイチでは同政権のもとで「政治は黒人、経済はムラート」という分業による支配協定が定着することになった。

(2) 宗教の「ハイチ化」

上記の黒人運動と重なることであるが、デュバリエ政権は国民のブードゥー信仰を理解した上で自分がブードゥー大統領であることをことあるごとに強調した。ブードゥーの衣装を身にまとうて国の公式行事に出席し、ブードゥーの儀式を行うようになった[Nicholls 1986, 222]。また民兵組織のトップにブードゥー司祭デルヴァ (Zacharie Delva) を任命し、デュバリエの代理人としての重責を与えた[Diederich and Bert 1972, 347]。現在でもハイチでは国民対話の場にはカトリック代表とともにブードゥー代表も招かれるが、その起源はデュバリエ政権にあるといえよう。

ハイチではフランス植民地支配以来、カトリックも重要な地位を占めてきたが、初期のデュバリエ政権ではカトリックも重用された。ハイチ史上初めてカトリック神父が閣僚に任命されたのである。そのポストは教育相であった[Diederich 2008b, 129]。しかしこの初期のカトリック重用の姿勢は、今から見ると、その後の冷たい仕打ちの効果を最大限にするものであったのかも知れない。1959年8月、突如としてデュバリエ政権はカトリックへの攻撃を開始した。神父が共産主義を広めると非難して2人のフランス人神父を国外退去処分とした。カトリック系新聞ファランジュ (Le Phalange) 紙に退去処分を非難する記事を書いた別の神父も逮捕され追放された。1961年には地方都市ゴナーブのロベール (Paul Sanson Jean-Marie Robert) 司教の自宅が突如デュバリエの民兵に取り囲まれ、命からがら司教は逃亡したが、これは司教が1941年に反ブードゥー運動を展開したことに対する報復であった[Diederich 2011, 130]。

(3) 大衆支持基盤の発掘：トントン・マクートと農民

デュバリエ政権の弾圧を担ったことで有名なトントン・マクートなどの民兵組織は弾圧の手段というだけではなく、大衆の支持獲得手段でもあったと言われている。2万人とも言われた民兵のうち直接給与をもらう民兵は少なかったものの、民兵としての地位を認め、脅迫や横領の機会に浴することができるように取り計らったために、パトロネージの範囲が広いものとなり、都市でも農村でも大衆の支持を獲得したという[Nicholls 1998, 158; Trouillot 1990, 156]。

この民兵組織が軍部（警備隊から名称変更）を飛び越えてデュバリエ政権で重用されるきっかけになったのは1958年のパスケ事件である。元陸軍軍曹パスケ（Alix Pasquet）はマイアミから仲間7名とともに武器を携えてボートでハイチに上陸し大統領宮殿の裏にある兵舎を乗っ取った。侵攻軍の規模が大きいものと勘違いした軍部は侵攻軍に反撃しなかった。かといって侵攻軍が求めていたハイチ軍およびハイチ国民の侵攻軍に対する支援も得られなかったため、状況は手詰まりとなった。しかし、この均衡は民兵たちの捨て身の攻撃により破られ、侵攻軍は敗北した。この事件で軍部への不信感を強めたデュバリエは以後、民兵たちを重用するようになったという [Diederich 2008b, 169]。この事件を含めてデュバリエ政権は8度にわたって亡命者の侵攻にさらされたが、上陸を目撃した農民たちや民兵たちの報告で直ちに体制を整えて反撃することができ、また、キューバのようにフィデル・カストロ率いる侵攻軍に農民たちが協力する、ということにはならなかったため、すべて撃退した [Diederich 2015]。農民たちのデュバリエへの協力は、もちろん裏切りへの報復を恐れていたことであつたとも考えられるが、積極的にデュバリエに協力した農民たちも多かったということとは否定できないであろう。

象徴的なのは、重要局面で繰り返しデュバリエ大統領が国家宮殿を農民たちで埋め尽くし、自分への支持を表明させた手法である。1963年4月、ドミニカ共和国のボッシュ（Juan Bosch）大統領が、デュバリエが自分の暗殺の計画をしていると国際社会に訴えたため、米州機構の使節団が調査のためハイチを訪問した。使節団がデュバリエと面会するために国家宮殿を訪れると、宮殿は2万人のハイチ農民で埋め尽くされ、デュバリエを支持するシュプレヒコールを上げており、使節団を威嚇した [Diederich 2015, 21-23]。また1964年5月には、デュバリエは終身大統領になることを画策した。議会に新しい憲法を提案させた上で、農村からかき集められた農民たちが国家宮殿でデュバリエに終身大統領になるよう「懇願」した。6月の国民投票で新憲法は承認され、デュバリエは終身大統領となった [Diederich and Burt 1972, 49]。

（4）国家建設の否定

ハイチの隣国のトルヒーリョ政権と比較すると、デュバリエ政権は開発に力を入れた跡が見られず経済構造はほとんど変化しなかったという点で対照的である。デュバリエ政権下のハイチで、いかにして、そしてなぜ、ハイチが停滞し発展が妨げられたのかという問いに対しては、ハイチ人研究者が興味深い解答を示している。いわく、デュバリエは危機を制度化することにしたのである、と。ムラートは政治権力からは疎外されその影響力は低下したものの経済的な利益は守られた。それは例えば農民が生産したコーヒーを輸出する際に、輸出業者が受け取る手数料が下がらなかった

どころか増額されたことにも表れているという。他方で政府や軍部などの国家機関の中でも黒人の支配的地位は不動のものとなった。そして農民はハイチ史上はじめて政治に動員され、黒人意識は向上した。こうしてデュバリエは黒人の支持を得るために反ムラート言説を利用しつつ実際にはムラートの経済的利益を守り、危機を永続化したというのである[Trouillot 1990, 158-159]。つまりこの研究者が主張しているのは、ハイチのそれまでの黒人・ムラート間の覇権争いの危機に決着をつけるのではなく、決着をつけないことにより双方の支持を自分に向けさせた、ということであろう。

「危機の制度化」とはつまり開発は行わないということであった。デュバリエ政権において「マスタープランは存在せず」[Diederich 2008b, 168]、軍部のヒエラルキーは破壊され[Diederich 2008b, 174]、効率的な官僚システムの育成は否定された[Gros 2012, 102-113]。あるハイチ人が研究者にこう語った。「デュバリエはある意味で経済的な奇跡を成し遂げた。彼は私たちにお金なしで生活する方法、食べ物なしで食べる方法、そして命なしで生きていく方法を教えたのだから」[Ferguson 1987, 59]。

これまでのデュバリエ政権に関する議論をまとめると、ようするにデュバリエは黒人意識を刺激して「反ムラート」を訴え、黒人農民および黒人中間層の支持を拡大したが、実際にハイチの社会経済構造を変革することはあえてせず、そのために生活の改善がなされないのはムラートのせいであることを強調してその支持を固定化し、政権を長期化したということである。

おわりに

本稿はドミニカ共和国のトルヒーリョ政権と、ハイチのフランソワ・デュバリエ政権の正統性獲得戦略を分析した。トルヒーリョ政権は、「反ハイチ」を訴えてドミニカ人の団結を訴えるとともに、行政サービスを国境地域にまで広げ、それまで政治から疎外されていた農民たちを国家の支配下に置くことに成功した。その際には農民たちに課税するだけでなく、土地を与えて耕作を促し、余剰作物を市場で売ることを推奨した。その結果農民たちの経済状況は改善され、課税に耐えうる層となってドミニカ国民として統合された。デュバリエ政権は「反ムラート」を訴えて黒人農民層の支持を揺るぎないものにし、また国家組織に多数の黒人層を取り込んで黒人中間層からの支持も獲得した。ただし社会改革を行わないことで経済エリートであるムラート層の利害を損ねることは避け、ムラートを政治的に疎外するにとどめた。

両政権が開始した「反ハイチ」「反ムラート」の言説は、その後の両国の国内政治の重要な軸とな

っている。ドミニカ共和国では2013年、ハイチ系ドミニカ人の国籍の剥奪を可能にする憲法判断が下された。同国では1929年以降、同国を「通過中」の外国人のもとに生まれた子供を除く、すべてのハイチ生まれの者に対してドミニカ国籍が与えられてきており、その結果、ドミニカ共和国に在住するハイチ人のもとで生まれた子供たちはドミニカ国籍が与えられてきた。しかし2013年の憲法解釈の変更により、「通過中の外国人」に不法滞在者を含むことにしたため、個々のハイチ系ドミニカ人の出生時の親の法的地位が調べられ、場合によっては過去にさかのぼってその子供のドミニカ国籍が剥奪されることになったのである[Canton and McMullen 2014]。突然の憲法解釈の変更の背景は、より詳しい分析が必要であるが、ドミニカ人への反ハイチ感情がドミニカ司法にも反映されていると考えるのが一般的であろう。またハイチではデュバリエ政権崩壊後に大統領に選出されたアリスティッド (Jean-Bertrand Aristide) の熱狂的支持者が政府高官であったムラートを襲撃する事件が起こり、2名は亡命を余儀なくされ、1名は殺害された[Fatton 2007, 100]。いずれも個人独裁政権下の正統性獲得政策の過程で定着した政治言説が、現在の両国の政治に影響を及ぼしている証拠である。

参考文献

<外国語文献>

Antoine, Jacques Carmeleau [1981] *Jean Price-Mars and Haiti*, Washington, D.C.: Three Continents.

Canton, Santiago A. and Wade H. McMullen [2014] "The Dominican Republic and Haiti: Shame." *Americas Quarterly*, Summer,

(<http://www.americasquarterly.org/content/dominican-republic-and-haiti-shame>, 2016年3月3日アクセス).

Cassá, Roberto [1982] *Capitalismo y dictadura*, Santo Domingo: Editora de la Universidad Autónoma de Santo Domingo.

Chehabi, H. E. and Juan Linz [1998a] "A Theory of Sultanism 1: A Type of Nondemocratic Rule," in Juan Linz and Chehabi eds., *Sultanistic Regimes*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, pp.3-25.

—— [1998b] "A Theory of Sultanism 2: Genesis and Demise of Sultanistic Regimes," in Juan Linz and Chehabi eds., *Sultanistic Regimes*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, pp.26-48.

- Denis, Lorimer et François Duvalier [1965] *Problème des classes à travers l'histoire d'Haïti*, Port-au-Prince: Au Service de la Jeunesse.
- Dupuy, Alex [2013] "From François Duvalier to Jean-Bertrand Aristide: The Declining Significance of Color Politics in Haiti," in Kate Quinn and Paul Sutton, eds., *Politics and Power in Haiti*, New York: Palgrave Macmillan, pp. 43-64.
- Diederich, Bernard [2008a] *Haiti's Bon Papa: Haiti's Golden Years, 1950s*, Port-au-Prince: Éditions Henri Deschamps.
- [2008b] *The Prize: Haiti's National Palace, New Edition*, Port-au-Prince: Éditions Henri Deschamps.
- [2011] *The Price of Blood: History of Repression and Rebellion in Haiti under Dr. François Duvalier, 1957-1961*, Princeton: Markus Wiener Publishers.
- [2015] *The Murderers Among Us: History of Repression and Rebellion in Haiti under Dr. François Duvalier 1962-1971*, Port-au-Prince: Éditions Henri Deschamps.
- Diederich, Bernard, and Al Burt [1972] *Papa Doc: Haiti and Its Dictator*, Middlesex: Penguin Books.
- Fallon, Robert, Jr. [2007] *The Roots of Haitian Despotism*, Boulder and London: Lynne Rienner.
- Ferguson, James [1987] *Papa Doc, Baby Doc: Haiti and the Duvaliers*, Oxford: Basil Blackwell.
- Galíndez, Jesús de [1999] *La era de Trujillo: un estudio casuístico de dictadura hispano-americana*, Santo Domingo, República Dominicana: Editorial Letra Gráfica.
- Gros, Jean-Germain [2012] *State Failure, Underdevelopment, and Foreign Intervention in Haiti*, New York and London: Routledge.
- Hartlyn, Jonathan [1998] *The Struggle for Democratic Politics in the Dominican Republic*, Chapel Hill and London: The University of North Carolina Press.
- Krohn-Hansen, Christian [2009] *Political Authoritarianism in the Dominican Republic*, New York: Palgrave Macmillan.
- Linz, Juan and Alfred Stepan [1996] *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Lowenthal, Abraham F. [1971] *The Dominican Intervention*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Moya Pons, Frank [1992] *Empresarios en conflicto*, Santo Domingo: Fondo para el Avance de las Ciencias Sociales.
- [1995] *The Dominican Republic: A National History*, New Rochelle, N.Y.: Hispaniola Books.

- Nicholls, David [1996] *From Dessalines to Duvalier: Race, Colour and National Independence in Haiti*, London: Macmillan.
- [1998] "The Duvalier Regime in Haiti" in Juan Linz and H. E. Chehabi eds., *Sultanistic Regimes*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, pp.153-181.
- Sang, Mu-Kien Adriana [1987] *Ulises Heureaux: biografía de un dictador*, Santo Domingo: Instituto Tecnológico de Santo Domingo.
- [1997] *Una utopía inconclusa: Expailat y el liberalismo dominicano del siglo XIX*, Santo Domingo: Instituto Tecnológico de Santo Domingo.
- Snyder, Richard [1998] "Paths out of Sultanistic Regimes: Combining Structural and Voluntarist Perspectives" in Juan Linz and H. E. Chehabi eds., *Sultanistic Regimes*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, pp.49-83.
- Trouillot, Michel-Rolph [1990] *Haiti: State against Nation, The Origins and Legacy of Duvalierism*, New York: Monthly Review Press.
- Tullock, Gordon [1987] *Autocracy*, Dordrecht, Netherlands: Martinus Nijhoff.
- Turits, Ricahrd Lee [2003] *Foundations of Despotism: Peasants, the Trujillo Regime, and Modernity in Dominican History*, Stanford: Stanford University Press.